

JFM

Japan Finance Organization
for Municipalities

地方支援業務 のご案内 2026



充実プログラムで財政運営をサポート



人材育成・
実務支援



情報発信



調査研究



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

JFMの地方支援業務 地方公共団体の 良き相談相手として

地方公共団体のニーズに合わせて多彩な支援を実施。
財政運営のパートナーとして地方公共団体に寄り添い、
ともに課題を解決していきます。

費用負担なし

地方支援業務のサービスは
原則として地方公共団体に費用負担はなく、
予算措置の必要もありません。
また、手続きもできるだけ簡便なものとしています。



地方支援業務の特徴

柔軟なサポート

地方公共団体のニーズに応じて、従来の対面での支援に加え、Web会議、電話、メールなど非対面の方法も充実させています。eラーニングによる研修も行っています。

きめ細かな支援

地方財政や金融に関して専門知識を有する専門家や機構職員等が、個別団体の課題や疑問の解決に向けて、きめ細かな支援を行っています。

多彩なネットワーク

地方共同法人としての特性を活かし、地方公共団体、大学、金融機関、専門機関、総務省等と連携し、質の高い支援を行っています。また、地方公共団体の職員の方々からの声を基に、事業の内容を改善・充実させています。

地方支援業務について

地方公共団体の課題解決のため、国や大学等と連携し、調査研究で得られた知見や先進事例等の成果を人材育成・実務支援、情報発信に活用するなど、「**人材育成・実務支援**」、「**情報発信**」及び「**調査研究**」の三本柱を有機的に連携させます。



人材育成・実務支援

地方公共団体の財政運営の質の向上を図るため、団体の状況や要請に応じて、地方公共団体・公営企業にアドバイザーを派遣する事業を行っています。また、財政・金融に係る知識を習得するためのセミナーや研修、自治体ファイナンス・アドバイザーによる個別団体へのアドバイス等を、eラーニングやWeb会議システム等も活用しながら実施しています。



情報発信

財政分析チャート「New Octagon」、先進事例検索システムの充実を図るとともに、地方公共団体が財政運営の健全性を確保する上で参考となる情報を、ホームページ等で積極的に発信しています。



調査研究

地方公共団体の財政運営、地域金融、諸外国の地方財政制度、地方公共団体の先進事例、財政分析等に関する総合的な調査研究を実施するとともに、その成果を人材育成・実務支援、情報発信に活用するなど、地方公共団体に還元しています。




JFM 地方支援業務INDEX


地方公共団体の皆様の業務をサポートできるよう、アドバイザーの派遣、研修・セミナー、財政運営に役立つツールなど多彩なメニューを用意。財政運営に関する課題の解決へとつなげていきます。


地方公共団体のニーズ


地方支援業務メニュー


人材育成・実務支援


 専門家の具体的なアドバイスが欲しい


 市区町村向けの研修会に講師を派遣してほしい

 自団体のニーズに応じたテーマで研修をしてほしい

 資金調達・資金運用等についてのアドバイスがほしい

 金融の知識を身につけたい

 国の動向を把握したい、先進的な取組事例を知りたい

 今いる場所で可能な時間に学習したい



地方公共団体の経営・財務 マネジメント強化事業

対面 オンライン※1



～金融・財政に関する～ 出前講座

対面 オンライン※1



実務支援（個別相談）

対面 電話・メール オンライン※1 チャットボット※4



資金調達・資金運用に関する研修

対面 オンライン※1



JFMセミナー


対面 オンライン※1 eラーニング※2




eラーニング

eラーニング※2

情報発信

 自団体の財政分析をしたい

 先進的な取組事例を調べたい




財政分析チャート「New Octagon」

eラーニング※2



先進事例検索システム

調査研究

 様々な財政課題について制度的・構造的な観点から学びたい



調査研究

※1 Web会議システム等を使用し、講習の受講、相談が可能 ※2 eラーニングシステムで動画を配信
※3 金融の専門知識や実務経験を有する金融機関出身のJFM職員 ※4 JFMホームページ（地方支援業務のご案内）から利用可能

課題解決につながる! このパンフレットの使い方



1.Select

INDEXで担当業務に適したメニューを選ぶ。



2.Check

該当の支援業務のページで支援内容を確認する。



3.Access

JFMホームページで詳細を確認し、記載の<お問い合わせ先>に連絡する。

掲載ページ

地方公営企業等の経営改革、公共施設マネジメント、地方公共団体のDX等の取組を支援するため、市区町村等に、継続的にアドバイザーを派遣

●課題対応アドバイス事業

P.5

公営企業等の経営改革、公共施設マネジメント、地方公共団体のDX・GX等に向け、都道府県が開催する市区町村等を対象とした研修会にアドバイザーを派遣

●啓発・研修事業

自治体ファイナンス・アドバイザー^{※3}等が、団体の要望に応じた時間、場所、内容で講義を実施

P.13

地方公共団体が抱える資金調達・資金運用等に関する具体的な課題や疑問に対して、自治体ファイナンス・アドバイザー^{※3}等が電話やメールにより個別に助言を実施

P.15

資金調達や資金運用に関する基礎的な知識の習得を目的として日帰り、宿泊型、オンラインで研修を実施

●資金調達入門研修

●資金運用入門研修

●JAMP・JIAM共催宿泊型研修

●自治体の資金調達・運用に関する実務講習会

P.17

地方公共団体にとって関心の高い地方財政等に関するテーマを題材としたセミナーを実施

●JFM地方財政セミナー

●JFM地方公営企業セミナー

P.19

JFM主催の集合研修における講義や、地方財政に関する基本的な制度、簿記・公会計制度等に関する研修コンテンツを配信

P.23

市町村の財政状況を簡易に分析できる財政分析チャート「New Octagon」をJFMホームページで提供

P.25

財政運営や地方公営企業の取組等に関する3,000件を超える事例を掲載した先進事例検索システムをJFMホームページで提供

P.27

これまでJFM等で実施してきた地方財政に関する調査研究、地域金融に関する調査研究等の成果を還元

P.29

経営・財務の課題解決をアドバイザーがサポート!



地方公共団体の経営・財務 マネジメント強化事業

総務省との共同事業として地方公共団体・公営企業にアドバイザーを派遣します。

費用負担
なし!

対面

オンライン

支援分野

1 公営企業・第三セクター等の経営改革

- DX・GXの取組
- 経営戦略の改定・経営改善
- 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
- 上下水道の広域化等
- 第三セクター等の経営健全化 など

2 公営企業会計の適用

- 固定資産台帳の整備・早期更新
- 公共施設マネジメントへの活用
- 財務書類の整備・早期作成 など

3 地方公会計の整備・活用

- 固定資産台帳の整備・早期更新
- 公共施設マネジメントへの活用 など

4 公共施設等総合管理計画の見直し・実行

- 公共施設等に係る方針の策定・取組
(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援 など

5 地方公共団体のDX

- 情報システムの標準化・共通化 など

6 地方公共団体のGX

- 太陽光発電 ● ZEB化 など

7 地方公共団体間の広域連携

- 公共施設の集約化等 ● 専門人材の確保 など

8 地方税務行政のDX等

- 課税事務の効率化 ● 徴収事務の効率化

9 地方創生の取組

- 持続可能な生活環境の創生
- 地域経済の高付加価値化
- 若者・女性から選ばれる地域づくり
- 地域への人の流れの創出

10 首長・管理者向けトップセミナー

都道府県内の首長・公営企業管理者に対する研修会を開催する場合に、講師としてアドバイザーを派遣します。

支援方法

課題対応アドバイス事業

上記の支援分野について、どんな相談でも対応。アドバイスを必要とする団体の要請に応じて派遣

啓発・研修事業

都道府県が市区町村等に対する研修会・相談会を開催する場合に、講師として派遣

スケジュール

令和8年度事業 実施期間	令和8年 4月 1日(水)～令和 9年 3月31日(水)
アドバイザー派遣期間	令和8年 4月 1日(水)～令和 9年 2月26日(金)
申請期間	令和8年 3月 2日(月)～令和 9年 1月29日(金)
支援決定の時期	第1次:令和8年 4月下旬(3月の申請分)
	第2次:令和8年 7月下旬(4月～6月の申請分)
	第3次:令和8年10月下旬(7月～9月の申請分)
	第4次:令和9年 2月下旬(10月～1月の申請分)

※支援決定前であっても、JFMから内示を受ければ、派遣の実施は可能です。

このような課題・ニーズに！

業務課題を解決したいけど、
人材不足で予算もない



POINT 1

予算計上なしで迅速なアドバイザー派遣が可能
申請も簡単！

公会計に関することなど、
専門的なアドバイスが欲しい



POINT 2

公会計関連を含め10分野のアドバイス支援が可能

POINT 3

約900人の専門的人材がアドバイザーを担当
(公認会計士、コンサルタント、学識経験者、
自治体職員・OBなど)

※アドバイザーリストにない方でも
登録手続きを行えば、アドバイス派遣可能です。

実績

- 全国の地方公共団体の **約70%** が活用
- 令和7年度のアドバイザー派遣は約**6,000**回
- 令和8年度は支援分野「地方公共団体のDX」の取組分野に「AI(生成AI含む)・RPAの利活用の推進」を明記

気になったら、まずはお気軽にご相談ください！

簡単3ステップ申請

STEP 1 調整	STEP 2 アカウント取得	STEP 3 Web申請	アドバイス 実施
アドバイザーリストにある アドバイザーと日程等調整。 費用負担は不要 <small>※総務省ホームページ及びJFM ホームページにあるアドバイザーリ ストを参照してください。</small>	受付窓口へ必要事項を メール送信し、アカウントを取得。 すでに取得済の方は不要 <small>※JFMホームページにあるWebシステム操 作マニュアルを参照してください。</small>	支援方法・ 支援分野等を選択し、 申請 <small>※JFMホームページにある 実施の手引きを参照してくだ さい。</small>	

「受付窓口」はこちら \ まずはお気軽にお問い合わせください！ /

「経営・財務マネジメント強化事業」事務局

TEL 0120-989-775 E-mail keieizaimu_jfm@or.knt.co.jp

「経営・財務マネジメント強化事業」に関する詳細はこちら

支援企画課

TEL 03-3539-2676 E-mail shienkikaku@jfm.go.jp





公営企業・第三セクター等の経営改革

団体名	取組内容
岩手県盛岡市	盛岡市上下水道事業におけるBPRの取組
徳島県徳島市	上下水道事業におけるウォーター PPPの検討
三重県熊野市	熊野市水道事業における料金改定
千葉県山武市	山武市水道事業における官民連携
広島県安芸太田町	簡易水道事業における経営戦略改定
広島県府中市	下水道事業における料金改定
広島県府中町	下水道使用料に係る原価の算定（コスト分析）
神奈川県清川村	下水道事業における広域化の検討
大阪府貝塚市・市立貝塚病院	病院事業における経営強化
徳島県つるぎ町	病院事業における経営強化プランの策定、病床機能転換の取組
福岡県糸田町	病院移転建替えに伴うCM方式の導入
北海道函館市	水産物地方卸売市場の活性化対策
香川県高松市	高松市における第三セクターの経営健全化の取組

公営企業会計の適用

団体名	取組内容
山形県小国町	簡易水道事業における法適用初年度の会計処理・決算などにおける業務支援
奈良県下北山村	簡易水道事業における法適用初年度の庁内及び議会への予算書の説明に関するアドバイス
福島県檜葉町	下水道事業における仕訳の注意点や予算書の条文の記載内容に関する助言など、公営企業会計に関する支援
和歌山県有田川町	下水道事業における法適用化に向けた支援 （固定資産台帳等の整理や法適用化に伴う事務の流れ （役場庁内及び金融機関等関係各所との調整など）など）
大阪府豊能町	下水道事業における複式簿記・公営企業会計に関する知識の取得と予算書の作成方法
滋賀県長浜市	長浜市介護サービス事業における事業統合

利用者の声



「公営企業・第三セクター等の経営改革」で活用

料金改定の進め方やアドバイザーが関わった取組事例の説明、発注方法等について助言をいただいた。また、仕様書や実施要領、スケジュールの案も提示していただき、料金改定検討業務についてスムーズに取りかかる見込みができた。
（広島県府中市下水道課職員）

W-PPP・料金改定・広域化について、アドバイザーからこれまでの経験や他都市の事例等を参考に助言をいただいたことにより、疑問点が解決すると共に、本市が今後目指していくべき姿が明確となった。
（徳島市上下水道局経営企画課職員）

経営形態の検討について、他病院の事例を交え、独立行政法人、指定管理、民営への移行の際の注意点やプロセスに関し助言をいただき、今後、経営形態を検討する際の材料を得ることができた。
（貝塚市・市立貝塚病院事務局総務課職員）

地方公会計の整備・活用

団体名	取組内容
北海道池田町	固定資産台帳のデータ入力に関するアドバイス
北海道羅臼町	地方公会計の予算調製を行うに当たっての基本的な考え方に関するアドバイス
福島県古殿町	固定資産台帳の精緻化と仕訳効率化に向けた公会計システムへの仕訳入力に関するアドバイス
福島県檜葉町	固定資産台帳の整備及び財務四表の作成
栃木県壬生町	全体・連結財務書類の作成遅延改善
栃木県足利市	公共施設マネジメントへの活用(施設別セグメント分析)
奈良県生駒市	仕訳内容の確認が各所属で行える体制づくりのため、仕訳の種類や注意点、実践を中心とした研修の実施とマニュアル作成
島根県津和野町	活用を見据えた財務書類等の作成支援
岡山県和気町	複式仕訳の作成、固定資産台帳の更新、決算整理仕訳、注記・附属明細書の作成など一連の工程で助言を受けて財務書類を作成
愛媛県砥部町	固定資産台帳整備マニュアル及びQ&Aの作成

公共施設等総合管理計画の見直し・実行

団体名	取組内容
青森県八戸市	指定管理者制度の導入
埼玉県上尾市	公共施設等総合管理計画における数値目標、更新費用推計、財源、耐用年数の考え方に関するアドバイス
群馬県館林市	縮減目標達成に向けての施設選定基準の設定
東京都三鷹市	公共施設等総合管理計画の見直し
長野県白馬村	図書館と子育ての複合施設の建設に向けた検討
滋賀県愛荘町	次期公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定に向けた施設方針の検討
奈良県広陵町	公共施設の近隣市町による広域利用に向けた取組(住民アンケート調査の方法や施設のネット予約等の環境整備についての助言)
柳井地区広域消防組合(山口県)	公共施設等総合管理計画の見直し・数値目標等の精緻化
愛媛県西条市	公共施設等総合管理計画に基づく施設再編や民間活用の検討(学校施設の集約化・複合化等の検討など)
熊本県八代市	廃校利活用の事業化

利用者の声



「地方公会計の整備・活用」で活用

固定資産台帳整備について、特に新設施設について設計書から取替や更新を行う単位で整備する必要性や、その際の附随費用の処理方法について助言をいただき、これまでよりも精度の高いものを作成可能となった。また、整備後の各項目の利用方法(総合管理計画等への利用)を確認できた。

(伊那市財政課職員)



「公共施設等総合管理計画の見直し・実行」で活用

公共施設等総合管理計画における数値目標、更新費用推計、使える財源、耐用年数の考え方について、助言をいただき、改訂の具体的な内容を決定することができた。

(上尾市施設課職員)



地方公共団体のDX

団体名	取組内容
北海道砂川市	システム調達支援とシステムを活用した業務改善に関する取組
北海道蘭越町	「DX 推進会議」及び「DX ワーキンググループ会議」への参加
山形県庄内町	DX 推進に関する庁内の機運醸成・職員育成や業務改革に向けた取組
福島県本宮市	DX 推進に向けた管理職員の意識醸成の取組
長野県山形村	デジタル技術を活用した働き方改革に関する助言と支援
奈良県高取町	自治体情報システムの標準化・共通化への取組 (全国における標準化の進捗状況や標準化に向けたスケジュール、 ガバメントクラウドの方向性などの助言)
岡山県岡山市	データ利活用の推進のためのコア人材の育成
福岡県筑紫野市	生成 AI を活用した業務改善に関する助言と支援
鹿児島県知名町	書かない窓口システム導入と BPR 手法の助言
沖縄県浦添市	DX 推進計画策定
沖縄県多良間村	情報セキュリティポリシー、 情報セキュリティ基本方針の策定
沖縄県南大東村	情報システムの標準化・共通化に向けた業務フローの整理

利用者の声



「地方公共団体のDX」で活用

DX 推進に向けた人材育成のための意識調査の設計、実施について専門的見地から助言をいただき「習志野市 DX 意識調査」を実施することができた。

(習志野市情報政策課職員)

情報セキュリティポリシーについて、国のガイドラインを踏まえた助言をいただいたことで、セキュリティポリシー基本方針の策定を令和 7 年度中に行う準備が整った。

(南風原町企画財政課職員)

窓口 DX の推進に向けて、BPR の重要性や各職員が自発的に業務改善に取り組むこと、管理職がそれを抑圧せず後押しする環境整備の両立を目指した取組への助言をいただいた。また、現場への具体的な助言により、参加した窓口部局職員の意欲向上に繋がった。

(岩見沢市情報システム課職員)

地方公共団体のGX

団体名	取組内容
北海道ニセコ町	環境省の補助事業「重点対策加速化事業」の実施に向けた取組
岩手県釜石市	環境省脱炭素先行地域への申請に向けた取組 (地域課題の整理や事業計画の策定支援等の助言)
置賜広域行政事務組合(山形県)	広域でのGXの意識醸成
神奈川県松田町	地球温暖化対策実行計画の策定
奈良県川上村	木質バイオマスボイラー(チップボイラー)導入の取組
鳥取県鳥取市	全庁的なZEB化
鳥取県北栄町	公共施設のZEB化

地方公共団体間の広域連携

団体名	取組内容
北海道	専門人材の確保や施設の共同利用などの先進事例の紹介・助言
青森県十和田市	水道の広域連携(ソフト面)における助言
滋賀県豊郷町	水道の広域化をするうえでの現状・課題の分析
奈良県山添村	事務の共同実施における助言

利用者の声



「地方公共団体のGX」で活用

公共施設のZEB化改修について、ZEB化の事例紹介により、最適なZEBランクの設定、汎用設備の導入、ローリング方式での施工等、具体的な手法が理解できたので、今後の設計、施工工程、仕様書の作成の一助となった。

(土浦市市長公室行政経営課職員)



「地方公共団体間の広域連携」で活用

水道事業の広域連携について、ソフト部門における広域連携を模索しており、水道事業の経営と現場、両分野の経験を活かしたアドバイザーからの的確な助言により、広域化に向けたアイデア探しを行う上で有意義なものとなった。

(十和田市水道課職員)



地方税務行政のDX等

団体名	取組内容
北海道羅臼町	確定申告のスマホ申告導入に向けた助言と支援
青森県五所川原市	個人住民税賦課の効率化に向けた取組
東京都世田谷区	徴収事務の効率化のためのシステム導入
東京都練馬区	徴収事務におけるリスク管理に対する助言
静岡県御殿場市	税徴収事務の滞納整理を効率的に行うための助言
岡山県	徴収事務の効率化のためのAI導入
高知県のいの町	AIを活用した滞納整理及び賦課業務の導入
大分県豊後大野市	固定資産税業務に関する電子申請手続きの導入の検討

首長・管理者向けトップセミナー

団体名	取組内容
徳島県	公立病院経営強化プランや今後の病院経営（医師の確保対策等）
香川県	DXの推進
愛媛県	水道広域化

利用者の声



「地方税務行政のDX等」で活用

地方税徴収事務の滞納整理における検索について助言いただいたことで、当市の執行体制や現状を客観的に分析し、課題を発見できた。また、今後、当市における検索をより効率的に推進するための具体的な方策が見いだせた。

（御殿場市税務課職員）

電子申請手続きについて、まだ導入していなかったため、市民の利便性向上に繋がることを助言いただき、導入に向けての一助となった。

（豊後大野市税務課職員）

小規模団体での活用

小規模な町村でも数多く活用されています。今回、活用のきっかけ、活用時に工夫したこと等を利用者にインタビューしてみました！

活用のきっかけを教えてください。

- 県の市町村課から無料で活用できると紹介いただいたため。(長野県王滝村職員)
- 水道事業経営が悪化していたが、知識が無いため何から着手すれば良いか分からず困っていたため。(山口県上関町職員)
- 経営戦略の改定において知見を有する職員がいないことから専門的知見を有するアドバイザーから助言を受けたかったため。(岡山県久米南町職員)

活用にあたり、工夫したことはありますか？

- アドバイザーとの日程調整をスムーズに行うため、スケジュールをなるべく空けておくように工夫した。(宮崎県諸塚村職員)

活用において、事務負担はありましたか？

- 初めての活用でもわかりやすい申請システムであり、ストレスなく使うことができ、事務負担は感じなかった。(山口県上関町職員)
- アドバイザーとの日程調整をスムーズに行うことができ、スムーズに申請することができた。(福島県三島町職員)

皆様からの声をもとに改善します

地方公共団体の皆様から寄せられた声をもとに、事業をより一層ご活用いただけるよう、事務手続きを改善する予定です。

マネジメント強化事業で
どのアドバイザーを
選んだらよいか分からない！



今後、団体の実情や要望に合った
アドバイザーを
絞り込めるようにしていきます！

マネジメント強化事業で
申請の処理状況が
リアルタイムで分からない！



今後、Webシステム上で
確認できるようにしていきます！

マネジメント強化事業で
エクセルの報告書をシステムに
アップロードする必要があり、手間！



直接、Webシステム上で
入力できるようにしていきます！

オーダーメイド型講座を実施！



～金融・財政に関する～ 出前講座

自治体ファイナンス・アドバイザー（金融機関出身のJFM職員）等が団体の要望に応じた時間、場所、内容で講座を実施します。複数団体での集合研修、単独団体での職場内研修どちらにも対応します。

費用負担
なし！

対面

オンライン

このような課題・ニーズに！

自団体に最適な
研修内容にしてほしい



POINT 1

講義内容・時間など完全オーダーメイド

基礎的知識をベースとして、
各団体の要望に応じた講義内容を提供します。

研修の企画や
実施は事務の負担が大きい



POINT 2

煩雑な手続き不要、事務負担を大幅軽減

日程や内容を調整後、申込書の提出のみで手続きは
完了します。

※会場のご用意及び資料の展開をお願いしています。

講師費用など
研修に関する予算確保が難しい



POINT 3

講師謝金・交通費・宿泊費はゼロ

費用負担はなく、予算措置の必要はありません。

実績

北海道から沖縄県まで全国各地に講師を派遣（令和7年度約 **70回**）



開催場所の多くは、県庁・市役所・役場等の会議室です。

Web会議システム等を利用したオンライン形式でも対応可能です。

主なテーマと目安時間

資金 調達	地方債の金利の見方(1時間程度) 地方債の金利の見方を解説 銀行等引受債の借入交渉のポイント(各30～60分程度) ①借入期間と固定金利方式 ②金利見直し方式 ③基準金利の考え方 ④据置期間 ⑤債権譲渡 ⑥入札・見積合わせ方式
	住民参加型市場公募債(30分程度) 住民参加型市場公募債の概要や商品性、発行における各種の留意点について解説
資金 運用	資金運用のリスクと管理(1.5～2.5時間程度) 法令等の資金運用についての基礎的な内容や、預金・債券の商品性とリスク管理について説明するとともに、運用手法等の実践的な内容について解説 ①資金運用の法令と運用商品 ②預金の商品性とリスク管理 ③債券の商品性とリスク管理 ④基金運用の留意点 ⑤債券運用の手法
金融 ・ 経済	経済の基礎知識(1～2時間程度) 経済と金利の関係、GDPや経済成長、金融政策の動向等について解説
	日本銀行と金融政策(1時間程度) 日本銀行の役割、金融政策の変遷、金利動向について解説
	金融機関の経営分析(1時間程度) 銀行業務や決算の概要、再編動向について解説
	指定金融機関との手数料問題(1.5時間程度) 指定金融機関制度の背景や、自治体取引における手数料問題等を解説
財政 関連	地方公会計決算の見方(1～2時間程度) 地方公会計導入の背景と決算書の見方について解説
	公営企業改革と公営企業決算の見方(1.5～2時間程度) 公営企業改革の動きと公営企業決算書について解説
	財政分析と地方債管理(1.5時間程度) 財政分析チャート「New Octagon」等による財政分析の手法を紹介するとともに、財政運営と地方債管理のポイントについて解説
	財政収支見通しと人件費の長期推計(1時間程度) 財政収支見通し、人件費の長期推計に関する調査研究結果について解説

※各テーマを自由に組み合わせてお選びいただけます。上記に記載のない講義テーマでも可能な限り対応します。まずはご相談ください。

申込方法

- ①希望する日時、テーマ等を電話またはメールでご連絡ください。
- ②日程調整後、JFMホームページから申込書をダウンロードのうえ、必要事項を記入しお送りください。

利用者の声

当町のデータを活用した資料で、分かりやすい解説をいただけて、大変参考になりました。

(南会津町環境水道課職員)

全体の概要から個別事案までとても分かりやすく、業務に活かすことができる内容でした。申し込みから当日までの流れもスムーズで負担が軽減されました。

(さいたま市出納室出納課職員)

「出前講座」に関する詳細はこちら \ まずはお気軽にお問い合わせください! /

ファイナンス支援課

TEL 03-3539-2677 E-mail finance@jfm.go.jp





金融に関する悩みに専門家がアドバイスを提供！

実務支援(個別相談)

自治体ファイナンス・アドバイザー(金融機関出身のJFM職員)等が専門的・具体的なアドバイスを提供します。電話・メール・オンライン及び現地での相談にも対応します。

費用負担
なし!

対面

電話・
メール

オン
ライン

チャット
ボット

※

このような課題・ニーズに！

銀行からの問い合わせ等に
迅速に対応しなければならない



POINT 1

専門の担当者がスピーディーに対応

電話やメールで相談内容を伺い、
内容に応じて専門の担当者が素早く対応します。
※相談内容によっては若干お時間をいただく場合もございます。

専門家に相談したいが
相談料を捻出することは難しい



POINT 2

相談費用なし。対面の相談にも対応

相談者に費用負担はなく、予算措置の必要もありません。

金融知識ゼロなので、
初歩的なことから教えてほしい



POINT 3

ちょっとした相談でも歓迎

金融・財政に関することなら相談内容は問いません。
※相談内容によっては検討させていただく場合もございます。



十分な秘密保持を確約した上で、特定の組織・団体の意向に偏らない立場の専門家(自治体ファイナンス・アドバイザー)が丁寧にお話を伺い、分かりやすく説明します。

※チャットボットはJFMホームページ(地方支援業務のご案内)からご利用いただけます。

過去にご相談いただいた事例の一部

事例 1 金利見直し方式の借入れに関する実務支援

相談背景	当市は5年前に償還期間10年の借入れを行い、月末に 利率見直し 時期が到来する。
課題・疑問	金融機関からは当初の借入利率と比較するとだいぶ 高い見直し利率を予告 されて困惑している。相談にのってもらえないか？
アドバイス	5年前より金利が上昇しているため、多少の上昇は仕方がない。しかし、国債と比較すると 足元を見られている印象 がある。会計課の手数料交渉や他の部署の取引が影響している可能性も考えられる。 対抗措置としては、基準となる金利の認識をそろえた上で、 適正水準のスプレッドでのレート交渉 をお勧めする。ほかに繰上償還して借り換える方法もあるが、金融機関との関係に影響を与える可能性があるため、事前に十分な検討が必要である。

事例 2 債券運用に関する実務支援

相談背景	当町は5年前に基金を運用するため、債券売買による 売却益を見込んで30年国債 を購入した。
課題・疑問	保有する債券の多くは超長期債で、市場金利の上昇により価格が下落し、 売却益が見込めない状況 。債券運用についてのアドバイスを希望する。
アドバイス	保有債券一覧を見る限り、金利上昇局面では購入価格を上回することは期待しがたい。 満期保有すれば元本、利回りの分は回収 できる。債券購入にあたっては、運用可能期間を適切に把握したうえで検討することをお勧めする。

JFMホームページにおいて相談事例を掲載中ですので、こちらをご覧ください。

URL:https://www.jfm.go.jp/support/development/business/business_record.html



申込方法

相談したい内容をメールでお送りいただくか、電話でご連絡ください。

利用者の声

実務経験者がいないため、アドバイザーに考え方や作業の方向性などを確認することができて参考になりました。

(石狩西部広域水道企業団業務課職員)

銀行・証券会社からの提案について、メリット・デメリットを分かりやすく説明していただき、大変参考になりました。

(菊池市会計課職員)

「実務支援(個別相談)」に関する詳細はこちら \ まずはお気軽にお問い合わせください! /

ファイナンス支援課

TEL 03-3539-2677 E-mail finance@jfm.go.jp



基礎から専門知識まで学べる研修会を開催！



資金調達・資金運用に関する研修

対面

オンライン

基礎から専門的な知識まで自治体ファイナンス・アドバイザー（金融機関出身のJFM職員）等から資金調達や資金運用を学ぶ研修会を開催します。

令和8年度開催概要

日帰り

資金調達入門研修 **費用負担なし!**



地方公共団体の資金調達に携わる職員を対象に、資金調達に関する入門的な知識習得のための講義を行います。

令和8年7月2日(木)

大阪会場(TKPガーデンシティPREMIUM大阪梅田新道)

令和8年8月20日(木)

東京会場(JA共済ビルカンファレンスホール)

プログラム例

資金調達	● 借入金利の見方 ● 借入金利の分析 ● 銀行等引受債の借入交渉
金融全般	● 日本経済の見方 ● 日本銀行の金融政策と金利動向

資金運用入門研修 **費用負担なし!**



地方公共団体の資金運用に携わる職員を対象に、資金運用に関する入門的な知識習得のための講義を行います。

令和8年7月3日(金)

大阪会場(TKPガーデンシティPREMIUM大阪梅田新道)

令和8年8月21日(金)

東京会場(JA共済ビルカンファレンスホール)

プログラム例

資金運用	● 資金運用商品の種類と特徴 ● 資金運用のリスク管理
金融全般	● 銀行の現状と指定金融機関 ● 日本銀行の金融政策と金利動向

宿泊

JIAM 共催宿泊型研修



JIAMとの共催で開催する2泊3日の宿泊型研修です。研修所所定の費用がかかります。

令和8年7月22日(水)～24日(金)

JIAM(全国市町村国際文化研修所(国際文化アカデミー))

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号

プログラム例 ※JIAM・JAMP共通

資金調達	● 銀行等引受債の借入交渉 ● 借入金利の分析	資金運用	● 資金運用商品の種類と特徴 ● 資金運用のリスク管理
財政関連	● 地方債管理と財政分析	その他	● 事例紹介 ● グループ別討議

※ 宿泊型研修は、資金調達入門研修、資金運用入門研修の内容と重複しますが、宿泊型ならではのグループ別討議、演習などが盛り込まれた時間割となっています。

JAMP 共催宿泊型研修



JAMPとの共催で開催する2泊3日の宿泊型研修です。研修所所定の費用がかかります。

令和8年9月16日(水)～18日(金)

JAMP(市町村職員中央研修所(市町村アカデミー))

〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田1丁目1番

オンライン

地方自治研究機構(RILG)との連携 **費用負担なし!**



自治体の資金調達・運用に関する実務講習会

資金調達や資金運用に携わる職員を対象に、基準金利や償還方法など基本的な金融知識や資金調達・運用方法、リスク管理などについて具体的に解説します。

資金調達 令和8年12月2日(水)

資金運用 令和8年12月3日(木)

お問い合わせはこちら

一般財団法人地方自治研究機構
(RILG)

TEL ▶ 03-5148-0662

このような課題・ニーズに！

基礎から専門知識まで
一括して学びたい



POINT 1

講師陣は金融のプロフェッショナル

日帰りの資金調達入門研修・資金運用入門研修では、講義終了後に個別相談の時間を設けています。
3日間のJIAM・JAMPでの共催宿泊型研修では、講義時間外でも相談ができます。

研修参加費用が高くて
予算を確保できない



POINT 2

質の高い研修を参加費無料で提供

資金調達入門研修、資金運用入門研修、自治体の資金調達・運用に関する実務講習会は、参加費無料です。
※JIAM共催宿泊型研修、JAMP共催宿泊型研修は研修所所定の費用がかかります。

他団体の職員に
調達や運用の方法を聞いてみたい



POINT 3

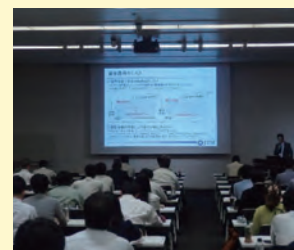
研修参加者同士の交流会や意見交換を実施

JIAM共催宿泊型研修、JAMP共催宿泊型研修では交流会や意見交換会を実施しています。

実績

参加者の **94.3%** が今後の業務に即役立つ！と回答

- 日帰り研修参加者（令和7年度）：資金調達 **157** 名 / 資金運用 **171** 名
- 宿泊型研修参加者（令和7年度）：JIAM **60** 名 / JAMP **52** 名



利用者の声

自治体の側面からだけでなく、銀行側の思惑や事情背景をお話いただき、交渉や検証時のポイントを学ぶことができたことは非常に有益でした。
(佐久市下水道課職員)

宿泊研修は事例紹介や他の自治体職員との交流により、いろいろな資金調達・運用や財政状況に関する問題点などを共有でき、勉強になりました。
(燕市企画財政課職員)

「資金調達・資金運用に関する研修」に関する詳細はこちら \ まずはお気軽にお問い合わせください！ /

ファイナンス支援課

TEL 03-3539-2677 E-mail finance@jfm.go.jp





先進的な取組事例を直接聞いて学べる！

JFMセミナー

対面

e
ラーニング

オン
ライン

地方公共団体の先進的な取組事例を直接聞いて学べるセミナーを開催します。

令和8年度開催概要

日帰り

費用負担なし！

JFM地方財政セミナー（東京）

地方公会計に基づく財務書類等の活用方法や、公共施設等の適正管理といった、地方財政に係る関心の高いテーマについて、国における最新の動向や、先進的な取組事例を紹介します。

● 令和8年7月30日（木）（JA共済ビルカンファレンスホール 東京都千代田区平河町2丁目7番9号）

セミナー内容（予定）

- 講演① 「地方公会計の推進と公共施設等の適正管理について（仮）」総務省自治財政局財務調査課
- 講演② 有識者による先進的な取組事例の紹介「公会計の活用について（仮）」滋賀大学経済学部教授 横山幸司氏
- 講演③ 有識者による先進的な取組事例の紹介「公共施設等の適正管理について（仮）」講演者未定
- 講演④ 有識者による先進的な取組事例の紹介「地方財政・財政運営について（仮）」地方公共団体金融機構研究参与 堀場勇夫氏

費用負担なし！

JFM地方公営企業セミナー（東京）

「公営企業会計の適用」や「公営企業の経営改善」、「公営企業のDX・GX」といった、地方公営企業に係る関心の高いテーマについて、国における最新の動向や有識者からの講演、先進的な取組事例を紹介します。

● 令和8年7月31日（金）（JA共済ビルカンファレンスホール 東京都千代田区平河町2丁目7番9号）

セミナー内容（予定）

- 講演① 「地方公営企業等の現状と課題（仮）」総務省自治財政局公営企業課
- 講演② 先進的な取組事例の報告「上下水道事業に関するDXについて（仮）」講演者未定
- 講演③ 先進的な取組事例の報告「上下水道事業に関するPPP/PFIについて（仮）」講演者未定
- 講演④ 「上下水道事業に関する広域化について（仮）」国土交通省水管理・国土保全局

宿泊

JFM地方公営企業セミナー（宿泊）

地方公営企業をめぐる最近の動向と併せて、地方公営企業の基本的な制度の概要及び財務会計制度、さらには、経営改善の手法などの講義、演習を行います。JIAM※との共催で開催する宿泊型研修です。
※全国市町村国際文化研修所 〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号

● 令和8年6月3日（水）～5日（金）

セミナー内容（予定）

- 講演① 「地方公営企業等の現状と課題（仮）」総務省自治財政局公営企業課
- 講演② 「地方公営企業の財務会計制度」有限責任監査法人トーマツ
- 講演③ 有識者による先進的な取組事例の講義・演習「公営企業の新経営手法」早稲田大学大学院教授 佐藤裕弥氏
- 講演④ 先進的な取組事例の報告「経営戦略と料金適正化への取組（仮）」千葉県習志野市
- 講演⑤ 先進的な取組事例の報告「北九州市の技術・人材を活かした国際協力と下水道資源の有効活用」福岡県北九州市

このような課題・ニーズに！

セミナー開催地が遠方のため
参加が難しい



POINT 1

**現地・オンライン
それぞれのスタイルで参加可能**

現地参加では、講師へダイレクトに質問が可能。オンライン参加では、地域にとらわれずどこからでも参加でき、もちろん質問も可能です。

講師や他団体の職員と
情報交換したい



POINT 2

参加費無料で、講師や参加者と交流可能

普段会えない講師や参加者と交流でき、情報交換が可能です。講師の中にはアドバイザー登録している人もおり、セミナー後に相談できることもあります。

他団体の先進事例を学び、
自団体の課題解決につなげたい



POINT 3

講師の「生の声」を聞き、課題解決へ

先進事例を直接聞いて学べる貴重な機会であり、共通する課題を抱えた他の自治体の事例から解を見だし、また、質問で深掘りすることで課題解決の一助となります。

利用者の声

技術職員の減少はどの自治体でも抱える課題なのだと再認識しました。その中で、非技術職員でも現場対応ができるようなシステム構築というのは、とても効率的で合理的な政策だと感じました。

(弘前市上下水道部総務課職員)



「JFMセミナー」に関する詳細はこちら \ まずはお気軽にお問い合わせください！ /

支援企画課

TEL

03-3539-2676

E-mail

shienkikaku@jfm.go.jp





広がる知見、深まる実務

関係機関との共催研修

対面

オンライン

関係機関と連携し、市町村職員等への研修内容の一層の充実を図ります。

市町村アカデミー（JAMP）との共催研修

次の13 研修が対象です。受講には研修機関所定の参加負担金が必要です。
研修の申込みや各種お問い合わせは市町村アカデミー（JAMP）へお願いします。

お問い合わせは
コチラ



日付	研修名
令和8年4月20日(月)～ 4月21日(火)	市町村議会議員特別セミナー①
令和8年6月15日(月)～ 6月19日(金)	公共施設の総合管理
令和8年6月22日(月)～ 6月26日(金)	契約実務
令和8年7月23日(木)～ 7月24日(金)	市町村長特別セミナー②
令和8年8月20日(木)～ 8月28日(金)	自治体財政運営講座
令和8年8月31日(月)～ 9月10日(木)	市町村税徴収事務①
令和8年9月 7日(月)～ 9月11日(金)	上下水道事業の経営管理
令和8年9月16日(水)～ 9月18日(金)	資金調達・運用・財政分析の集中講座
令和8年11月 4日(水)～11月5日(木)	市町村議会議員特別セミナー②
令和8年11月24日(火)～12月4日(金)	市町村税徴収事務②
令和8年12月 7日(月)～12月11日(金)	使用料等の債権回収
令和9年1月 7日(木)～ 1月8日(金)	市町村議会議員特別セミナー③
令和9年1月25日(月)～ 2月4日(木)	市町村税徴収事務③

資産評価システム研究センター（RECPAS）との共催研修

次の6 研修が対象です。
オンライン研修については、受講は無料です。
研修の申込みや各種お問い合わせは資産評価システム研究センター（RECPAS）へお願いします。

費用負担なし！
(オンライン研修)

お問い合わせは
コチラ



日付	研修名
令和8年6月～12月	固定資産税事務研修会(オンライン研修)
令和8年7月～12月(8回)	土地評価研修会(オンライン研修・ワークショップ研修)
令和8年7月～12月(8回)	木造家屋評価研修会(オンライン研修・ワークショップ研修)
令和8年7月～12月(Iを3回、IIを1回)	非木造家屋評価研修会(オンライン研修・ワークショップ研修)
令和8年7月～12月(初級5回、中級5回)	償却資産研修会(オンライン研修・ワークショップ研修)
令和8年6月～12月	固定資産評価審査委員会運営研修会(オンライン研修)

※()は、ワークショップ研修の回数

国際文化アカデミー（JIAM）との共催研修

次の14研修が対象です。受講には研修機関所定の参加負担金が必要です。
研修の申込みや各種お問い合わせは国際文化アカデミー（JIAM）へお願いします。

お問い合わせは
コチラ



日付	研修名
令和8年4月20日(月)～ 4月21日(火)	市町村長等・議会議員特別セミナー①
令和8年5月18日(月)～ 5月19日(火)	自治体決算の基本と実践
令和8年6月 2日(火)～ 6月12日(金)	市町村税徴収事務
令和8年6月 3日(水)～ 6月 5日(金)	地方公営企業経営の基本
令和8年7月22日(水)～ 7月24日(金)	資金調達・運用・財政分析の集中講座
令和8年7月27日(月)～ 7月28日(火)	市町村長等・議会議員特別セミナー②
令和8年7月29日(水)～ 7月31日(金)	自治体財政運営の理論と実際
令和8年8月 6日(木)～ 8月 7日(金)	自治体予算を考える
令和8年9月 2日(水)～ 9月 4日(金)	自治体の自律的な財政運営
令和8年9月28日(月)～10月 2日(金)	使用料等の債権回収
令和8年10月14日(水)～10月16日(金)	地方財政制度の考え方と健全財政・災害
令和8年11月 9日(月)～ 11月13日(金)	滞納整理の実践と徴収マネジメント
令和9年1月18日(月)～ 1月19日(火)	市町村長等・議会議員特別セミナー③
令和9年2月 4日(木)～ 2月 5日(金)	自治体財政の見方

地方自治研究機構（RILG）との共催研修

次の4研修が対象です。受講は無料です。**費用負担なし!**
研修の申込みや各種お問い合わせは地方自治研究機構（RILG）へお願いします。

お問い合わせは
コチラ



日付	研修名
令和8年7月22日(水)	令和8年度 自治体法務の基礎から学ぶ指定管理者制度に関する実務講習会
令和8年8月 7日(金)	令和8年度 自治体における財産管理と債権管理の基礎に関する実務講習会
令和8年12月 2日(水)～12月3日(木)	令和8年度 自治体の資金調達・運用に関する実務講習会
令和9年1月下旬	令和9年度 予算編成実務講習会

「各研修に関する」お問い合わせ

JAMP(市町村職員中央研修所〈市町村アカデミー〉)

TEL 043-276-3126
E-mail kenshu-kanri@jamp.gr.jp

JIAM(全国市町村国際文化研修所〈国際文化アカデミー〉)

TEL 077-578-5932
E-mail kyoumu@jiam.jp

RILG(一般財団法人地方自治研究機構)

TEL 03-5148-0662
E-mail koshu@rilg.or.jp

RECPAS(一般財団法人資産評価システム研究センター)

TEL 03-5404-7781
E-mail hyoka-c@recpas.or.jp



幅広いテーマをいつでもどこでも受講可能！

eラーニング

幅広いテーマの講義を配信中！時間や場所を気にせず、パソコンやスマートフォン、タブレットで何度でも受講可能です。

費用負担なし！

eラーニング

このような課題・ニーズに！



自分に合った講義を効率的に受講したい

POINT 1

多様な講義を無料でいつでも受講可能

地方公共団体の業務に役立つ講義を50以上配信しています。いくつ講義を受講しても無料です。

地方財政

財政分析

金融知識

簿記・公会計

先進事例

POINT 2

自分のペースで学べる

講義を分割しながら進めることができるので、業務の状況に合わせて受講できます。

スキマ時間で学べる

必要な箇所を何度でも確認可能

受講を中断しても途中から再開可能



POINT 3

手続きが簡単

インターネット上で手続きが完結します。年度当初から随時登録可能です。

管理者による手続

管理者登録

各団体で管理者を決め、JFMホームページから登録
※管理者は複数設置OK

受講者登録

管理者は受講者情報を入力したデータをアップロード
※受講者は何人でも登録可能

登録手続完了

受講者登録の翌日から受講者による受講申込可能

受講者による手続

受講申込

受講者は受けたい講義を自由に申込み

学習開始

申込み後、即日開始可能

確認テスト・修了証書

確認テストで理解が深まり、講義資料は業務の参考になる

配信講義

地方公共団体のお金にまつわる基礎的な知識を習得可能

地方財政	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方財政制度 ● 地方財務(予算・決算) ● 地方債制度 ● 地方交付税制度 	財政初心者に オススメ!
財政分析	<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村職員のための財政分析～入門編～ ● 財政収支の見通し ● 市町村職員のための財政分析～New Octagonの活用編～ 	財政経験者に オススメ!
金融知識	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本経済と金利の動向① ● 資金調達入門① ● 資金運用のリスクと管理① ● 日本経済と金利の動向② ● 資金調達入門② ● 資金運用のリスクと管理② ● 銀行の現状と指定金融機関 ● 資金調達入門③ ● 資金運用のリスクと管理③ 	起債・資金運用担当 にオススメ!
簿記・公会計	<ul style="list-style-type: none"> ● 導入編 ● 地方公営企業の会計処理(基礎編) ● 固定資産台帳について ● 導入編II ● 地方公営企業の会計処理(応用編) ● 地方公営企業法の適用 ● 地方公会計制度の活用 	公営企業担当 にオススメ!

セミナーの動画配信

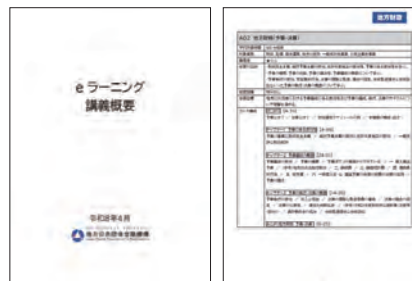
30以上の先進自治体の事例等を視聴可能

先進事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 公会計の活用 ● 公共施設のマネジメント ● 地方公営企業等の現状と課題 ● 地方財政の運営 ● 病院事業の経営改善 ● 上下水道事業のDX・GX など 	財政、公営企業 担当にオススメ!
------	---	-----------------------------

活用例

職場研修や自己啓発の一環として活用可能

- 財政課に新たに配属された職員の必須研修として受講
- 職場の掲示板に掲載されており、現在の業務とは関係ないが自己啓発の一環として受講



講義の所要時間や難易度、コース構成などを記載した「eラーニング講義概要」をHPにて公開しています

利用者の声

財政課は4月が一番落ち着いて勉強できる時期なので、開講の時期が非常に良かった。また、おおむね1時間程度なので、課員に勧めやすい。
(小牧市財政課職員)

会場に足を運ぶことなく時間のある時に受講できるため、スケジュール調整等の必要がなく非常に有用。また、多くのメニュー、追加された最新の研修等から自分に合った研修を効率的に受講できる。
(奈良市企業局経営部職員)

水道イノベーション賞を受賞した市の担当者の貴重な講義を受講できてよかった。電子申請からその先に進んでいる市の取り組みが参考になった。
(長野市上下水道局営業課職員)

「eラーニング」に関する詳細はこちら \ まずはお気軽にお問い合わせください! /

支援企画課

TEL 03-3539-2676 E-mail shienkikaku@jfm.go.jp



偏差値レーダーチャートで財政状況を見える化！



財政分析チャート 「New Octagon」

市町村の財政状況を簡易に分析できる財政分析チャートをホームページで公開。経年や団体による比較で財政運営の特徴を把握できます。

**費用負担
なし!**

e
ラーニング

このような課題・ニーズに！



財政部門の初任者なので、財政分析の方法がよくわからない

POINT 1

**チャートにより一目で
財政状況の特徴を把握可能**

主要経費・基金残高など8項目の偏差値をレーダーチャートにして表示します。

- 人件費
- 物件費
- 扶助費
- 繰出金
- 補助費等
- 元金償還
- 地方債残高
- 財政調整基金・減債基金の残高合計

数字の羅列での説明資料が...

わが町の
財政の特徴は...

	決算額 (千円)
標準財政規模	70,000,000
人件費	16,800,000
物件費	18,900,000
扶助費	46,200,000
繰出金	13,300,000
補助費等	16,800,000
元金償還	11,900,000
地方債残高	126,000,000
財調・減債基金残高	9,100,000
(財政調整基金)	9,100,000
(減債基金残高)	0

数字が多くて
分かりづらい...

POINT 2

団体と年度を選択するだけでチャートを表示

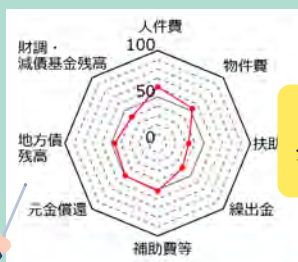
市町村の決算データは平成20年度分より表示可能です。
JFMのホームページから誰でも無料で閲覧できます。

チャート表示で視覚的に分かりやすく！

POINT 3

財政に関する説明資料に活用可能

対外的な説明資料や予算編成資料としてご活用いただけます。



一目で
分かりやすい!

「eラーニング」や「出前講座」でNew Octagonの使い方を紹介しています!

eラーニングではNew Octagonの使い方をはじめ、8つの項目の確認ポイントや分析方法の一例を紹介しています。また、出前講座では団体を訪問して財政分析について紹介していますので、ぜひご利用ください。

eラーニング



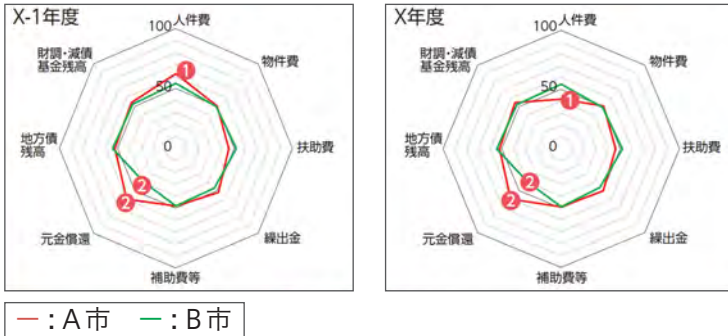
改善しました! /

人口規模が近い団体間で
比較したい!

これまでの都市・町村に加え、類似団体区分の人口段階に合わせた10区分に細分化して比較できるよう機能を充実します!

New Octagonの概要

- 各団体の6つの経費（人件費、物件費、扶助費、繰出金、補助費等、元金償還）と2つの残高（地方債残高、財政調整基金・減債基金の残高合計）を合わせた8項目について、標準財政規模に対する割合を偏差値化し、これをチャートに表示することで、他団体と比較した財政状況の特徴や課題を視覚的に把握できます。
- 財調・減債基金残高は、チャートが外に広がる（偏差値が高い）ほど標準財政規模に対する割合が平均より高いことを指し、それ以外の項目は外に広がるほど平均より低いことを指します。
- 複数年度・団体でチャートを表示することができるため、経年比較や団体比較が簡単にできます。
- これから財政分析を始めるとき、自団体と他団体の財政の特徴を比較したいとき、庁内に向けた説明資料が欲しいときなど、目的に応じて活用することができます。

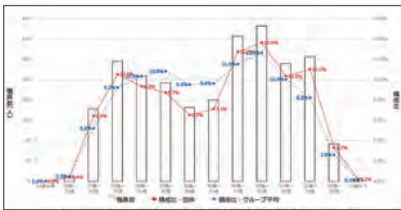


レーダーチャートの見方

- ①A市は、X年度の人件費の偏差値がX-1年度より低い（経年比較）
→X年度は著しく職員が増えたのか？
→今後の人件費の見込みはどうか？
- ②B市はA市より元金償還の偏差値が低い（団体比較）
→B市はA市より元金償還が多いのか？
→地方債残高はほぼ同じなので、B市は償還ペースが早いのか？

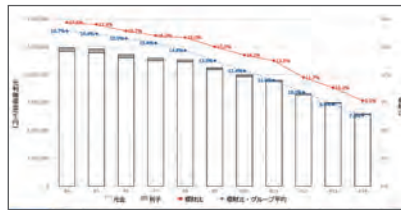
その他の機能

自団体の財政状況をより詳しく把握するため、「New Octagon」で表示される8項目のうち、「人件費」と「元金償還」の2項目に関する分析ツール及び市町村の主要財政指標を経年グラフ表示するツールをリリースしています。



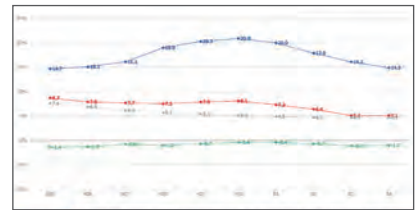
①人件費に関する分析 【年齢別職員数】

団体の職員数を年齢区分別に表示し、全体における各年齢区分の構成比を都市・町村別に平均と比較することができます。



②元金償還に関する分析 【年度別地方債償還額】

団体の向こう10年間の元利償還金を年度別に表示し、都市・町村別に平均と比較することができます。



③主要財政指標

以下の指標について、最大10年間分グラフ表示し、最大6団体で比較できます。

- ・財政力指数
- ・実質公債費比率
- ・経常収支比率
- ・将来負担比率

活用例

- 首長・議会への説明資料を作成するための基礎資料として活用
- 予算編成において各課との交渉のための資料として活用
- 町の財政状況を全国水準と比較する資料を作成するために活用
- 自治体の広報で複雑な決算状況を住民に分かりやすく表現するために活用

「New Octagon」に関する詳細はこちら \ まずはお気軽にお問い合わせください！ /

支援企画課

TEL 03-3539-2676 E-mail shienkikaku@jfm.go.jp





3,000件超の先進事例を検索可能！

先進事例検索システム

地方公共団体の先進的な取組事例を検索可能。自団体の課題解決に活用いただけます。

費用負担なし！

このような課題・ニーズに！



自団体の取組に活かせそうな優良事例を探したい

POINT 1

事例調査の時間を短縮

先進事例検索システムには、多様な関係機関から提供された事例を掲載しています。先進事例検索システムを活用すれば、今まで事例を探すのに時間がかかっていた手間を省くことができ、事務の効率化に役立ちます。

POINT 2

3,000件を超える多様な優良事例を掲載

総務省から提供された総務大臣表彰事例や抜本的な改革を含む先進・優良事例、専門機関と連携して収集した研究事例などを掲載しています。事例は毎年追加しているため、最新の事例も検索でき、喫緊の課題解決の参考などに役立ちます。

POINT 3

フリーワード検索&条件指定検索で簡単アクセス

フリーワード、条件指定検索（事例区分や公表年度、地域指定、人口規模、事業予算規模等の検索機能）で自団体が現在抱えている課題に沿った取組事例を、すぐに見つけることができます。

システム改修で新規機能を追加しました

新規検索機能の追加

以下の検索機能を追加しました。

- 団体人口別検索
- 類似団体別検索
- 事業予算規模別検索

モバイル端末にも対応

モバイル端末で利用するとPCの画面がそのまま表示されるため、UI（ユーザーインターフェース）の改修をし、モバイル端末での利便性向上を図りました。

▶フリーワード検索

▶タグ一覧

▶条件指定検索 地域指定

▶条件指定検索

公表年度、事業予算規模、人口規模、類似団体

実績

令和7年度は毎月約 **3,000回** のアクセス

毎年最新の優良事例を追加しており、アクセス数も年々増加！！

利用方法

地域活性化、公営企業、公会計などの9種類の事例区分、公表年度、団体名等からの絞り込みやフリーワード検索により、見たい事例にピンポイントでアクセスすることができます。

また、事例の詳細をまとめたレポートを見ることも可能で、事例の概要や具体的な取組内容、取組による効果など、役立つ情報を参照できます。

令和7年9月に追加した主な事例

団体名	事例区分	事例内容・タイトル
大分県	行政改革	大分県全域で実施した衛星画像を用いた水道の漏水判定について
三重県	行政改革	AIを活用した児童虐待対応支援システム
(株)富山市民プラザ(TMO)	第三セクター	まちなか学生シェアハウス「fil」による定住促進とまちの賑わい創出
高知県東洋町	地域活性化	高知県東洋町(自治体と外部人材の橋渡し役)(過疎対策)
名古屋市立病院	公営企業	名古屋市立病院の大学附属病院化への取組～「なごや医療モデル」の実現へ～
東京都	公営企業	都営地下鉄における子育て支援の取組～「こどもスマイルスポット」の開設～
京都府精華町	公会計	精華町における公会計活用に向けての取り組みについて
鳥取県鳥取市	公共施設管理	鳥取市におけるFM推進とPPP(公民連携)の実践

令和7年に計測した中でアクセス数が多かった事例

団体名	事例区分	事例内容・タイトル
大阪府池田市	行政改革	市役所職員の人材育成
兵庫県明石市	行政改革	子育て支援(医療費等「5つの無料化」等)
大阪府箕面市	行政改革	多面評価(360度評価)を活用した人事考課制度
福島県会津若松市	行政改革	「地域幸福度(Well-Being)指標」を活用したまちづくり
和歌山県田辺市	地域活性化	外国人目線で展開するインバウンドプロモーション
東京都東久留米市	行政改革	契約・会計事務のDXについて
富山県富山市	公共施設管理	富山市の公共施設マネジメント戦略について
福井県	行政改革	サブスクリプションサービスを活用した働き方改革
佐賀県	行政改革	テレワークによるワークスタイル変革～“オフィス”中心から“人”中心の働き方～
三重県四日市市	公会計	四日市市における公会計の取組

「先進事例検索システム」に関する詳細はこちら \ まずはお気軽にお問い合わせください！ /

支援企画課

TEL

03-3539-2676

E-mail

shienkikaku@jfm.go.jp





地方税財政の最近の動向を知りたい！

調査研究

地方財政や地域金融等に関する総合的な調査研究を実施し、その成果を地方公共団体へ還元しています。

POINT 1 地方公共団体共通の中長期的な地方財政の課題等についてJFMで調査研究

POINT 2 地方財政の研究者を発掘・支援し、今後の地方財政の礎として地方公共団体を支える

POINT 3 大学等関係機関と相互の強みを活かした連携・協力

地方財政等に関する調査研究

地方財政史プロジェクト

(代表委員 神野直彦 東京大学名誉教授)

地方財政制度が昭和・平成・令和にかけて、その時々々の社会状況にどのように対応したかを、その背景となった諸事情に留意しつつ史料を含め取りまとめ、地方財政の変遷を流れとして把握することは、地方財政をこれから研究する者やこれからの地方財政制度の政策立案を担う者の資料として非常に有意義なものです。そのため、地方財政の研究者の方々の英知を結集して、「地方財政史編集委員会」を設置して「地方財政史」を取りまとめています。



研究プロジェクト「地方財政からみた社会保障政策」

(座長 堀場勇夫 地方公共団体金融機構研究参与・青山学院大学名誉教授)

高齢化社会の進展にともない、「社会保障政策」は、地方公共団体の行財政に大きな影響を及ぼしています。しかし、地方公共団体の財政に及ぼす影響について詳細な分析がなされていないことから、社会保障政策が地方公共団体の財政に与える影響を研究対象とする、研究プロジェクト「地方財政からみた社会保障政策」を設置しています。

持続可能な地方税制度研究会(総務省と共催)

(座長 井手英策 慶應義塾大学教授)

持続可能な地方税制度のあり方について、若手を中心とする学識経験者と、地方税分野の政策担当者(総務省自治税務局)が参加し、議論する研究会を開催しています。



地方財政等に関する研究者に対する助成

令和5年度から、地方財政等に関する研究者に対して研究費を助成する事業を実施しています。

若手研究者のための地方財政研究助成事業

若手研究者の研究の進展、ひいては地方税財政に関する研究の発展を目的として、地方税財政に関する研究に取り組む若手研究者に対して助成を行っています。

令和7年度助成対象者(敬称略)

	氏名	所属等		研究課題
1	石田 恭明	京都大学大学院地球環境学舎	博士後期課程	製造業を主要産業とする自治体における脱炭素のあり方 － 燕三条地域を対象とした調査研究－
	吉田 匠	京都大学大学院経済学研究科	博士後期課程	
	工藤 大樹	京都大学大学院経済学研究科	博士後期課程	
	横山 椋大	京都大学大学院地球環境学舎	修士課程	
2	角 正美	鳥取大学地域学部	講師	二元代表の財政選好と財政調整基金－議会議事録を用いた 計量テキスト分析－
3	宋 宇	帝京大学経済学部・ 同大学院経済学研究科	准教授	LRT推進のための財源分析－富山市と宇都宮市の比較事例 から
4	豊澤 圭	帝塚山大学経済経営学部	助教	国家による中央集権的な歳入配分が国民の所得の二極化に 与える影響
5	林 勇貴	大分大学経済学部	准教授	固定資産税が都市空間構造に与える影響に関する実証的研究
6	別所 昌樹	横浜国立大学大学院国際社会科学府	博士後期課程	ドイツ政府間財政関係の政治分析：州財政力強化過程の包 括的解明
7	前田 千春	鹿児島県立短期大学商経学科	准教授	地方森林環境税および森林環境譲与税の競合と棲み分け ：鹿児島県を事例に
8	安永 雅	大分大学経済学部	講師	単一国家における財政移転
9	劉 志誠	専修大学大学院経済学研究科	博士課程	政府間財政移転制度における地域差と財政運営－中国の省 内財政移転制度における地域間比較分析

公営企業特定課題研究助成事業

公営企業の健全な経営に資することを目的として、公営企業に係る特定課題について研究を行う研究者に対し
て助成を行っています。令和7年度の特定課題は、①DX・GXについて、②インフラ更新、防災・減災についてです。

令和7年度助成対象者(敬称略)

	研究者	所属・職		研究課題
1	江成 稷	京都府立大学公共政策学部	講師	公営企業を軸としたローカルエネルギー事業に関する研究 ：公営下水道事業におけるバイオガス発電を事例として
	白石 智宙	広島修道大学人間環境学部	准教授	
2	太田 隆之	静岡大学地域創造学環・人文社会 科学部	教授	公営電気事業によるGXの取り組みを通じた地域活性化・ 維持の取り組みの検証－山梨県を事例に－
3	古賀 勇人	一橋大学社会科学高等研究院	講師	日本のGXにおける自治体新電力の可能性と課題の研究
4	齊藤 由里恵	中京大学経済学部	准教授	公営企業のGXにおける、DXとの相乗効果による促進事例 の調査研究
	赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科	教授	
	塩津 ゆりか	京都産業大学経済学部	教授	
	細井 雅代	追手門学院大学経済学部・同大学 院経営・経済研究科	教授	
5	鈴木 崇弘	九州大学大学院法学研究院	准教授	下水道事業及び廃物処理業を行う地方公営企業における GX(グリーントランスフォーメーション)の実現に向けた法 制度の比較法的検討
6	高山 寛	周南公立大学経済経営学部	助教	「GXを推進する公共交通公営企業の役割と財政支援の制度 設計とその運用」－ノルウェーにおける地方公営企業Ruter Asの事例－
7	松岡 清志	静岡県立大学経営情報学部	講師	上下水道事業の多様な課題に対応するためのデジタル・トラ ンスフォーメーションの方策に関する調査研究 －インフラの老朽化対策および災害対策を中心として－

JFM・GRIPS 連携プロジェクト

令和3年度から、国立大学法人政策研究大学院大学（GRIPS）と連携して、調査研究事業及び教育事業を実施しています。

プロジェクトテーマ

「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」

プロジェクトの趣旨

人口減少、高齢化等による人口構成の変化に伴い、社会保障、公共インフラの適正管理など地方公共団体が直面する政策課題は大きく変化しています。また、大規模・複雑化する災害の多発や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により社会構造の大きな変革も予想されます。今後、地方公共団体がこれらに的確に対応するためには、既存の地方行財政運営のあり方を見直し、新たな構想、知見を築き上げていくことが喫緊の課題となっています。そこで、JFMとGRIPSが、それぞれの役割・特性を活かして地方公共団体の喫緊の課題解決に向けたプロジェクトを実施することで、我が国の健全な地方行財政運営に寄与することを目的としています。

プロジェクトの実施状況

● 教育事業

GRIPS 修士課程の公共政策プログラム「地域政策コース」にJFM 寄附講座「地域財政特論」を設置（令和3年4月～）しました。

● 調査研究事業

「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政に関する調査研究会」を設置（令和3年10月、委員長：横浜国立大学経済学部 伊集 守直 教授）し、調査研究会を実施するほか、国内外の実地調査研究を実施しています。調査研究会では、地方財政に大きく関連する政策分野をテーマとして2つ取り上げています。令和3年度の研究テーマⅠでは、「新時代における地域に貢献するひとづくり」を、令和6～7年度の研究テーマⅡでは、「地方自治体の対人社会サービスを支える公共施設の整備・更新・維持のあり方」を取り上げています。

JFM・GRIPSプロジェクト シンポジウム

社会構造変革下における教育政策をめぐる地方財政

●令和6年8月に、研究テーマⅠの研究成果発表としてJFM主催のシンポジウムを開催しました。

開催概要		(敬称略)	
開催日時	令和6年8月8日(木)13:30～16:45	講演者	青木 栄一 (東北大学大学院教育学研究科教授)
会場	ホテルルポール麹町(東京都千代田区)		高橋 洋平 (鎌倉市教育長)
対象	地方公共団体職員 地方行財政・教育関係研究者 等		伊集 守直 (横浜国立大学経済学部教授)
方式	ハイブリッド(対面×Zoom)		倉地 真太郎(明治大学政治経済学部准教授)
参加費	無料		小西 杏奈 (専修大学経済学部准教授)
言語	日本語		佐藤 一光 (東京経済大学経済学部教授)
			関口 智 (立教大学経済学部教授)

●令和8年8月6日(木)(予定)に、研究テーマⅡの研究成果発表としてJFM主催のシンポジウムを開催する予定です。

関係機関との共同研究

令和8年度から、地方税財政に関し、将来にわたる地方公共団体の健全な財政運営を確保することを目的として、関係機関と共同で調査研究を実施しています。

地方財政研究会及び地方行政研究会（一般財団法人地方財務協会との共同研究）

地方財政諸問題及び地方行政諸問題の基本的客観的な調査研究を行っています。

研究成果は
機構HPで公開予定

- ①地方財政研究会（会長：堀場 勇夫）
- ②地方行政研究会（会長：小早川 光郎）

地方分権に関する基本問題についての調査研究（一般財団法人自治総合センターとの共同研究）

地方分権に関する種々の改革の進展や課題を視野に入れながら、地方分権に関する基本問題について、先進的かつ実践的な調査研究を行っています。

研究成果は
機構HPで公開予定

- ①地方分権に関する基本問題についての調査研究（座長：神野 直彦）
- ②地方分権に関する基本問題についての調査研究（座長：堀場 勇夫）
- ③ // 分科会（座長：堀場 勇夫）

固定資産税に関する調査研究（一般財団法人資産評価システム研究センターとの共同研究）

固定資産税制度、資産評価制度を巡る諸課題をテーマに調査研究を行っています。

研究成果は
機構HPで公開予定

- ①土地に関する調査研究
- ②家屋に関する調査研究
- ③地方税における資産課税のあり方に関する調査研究

上記のほか、地方財政等に関する調査研究等を数多く実施しています。

- 地方財政に関する調査研究（総務省との共同研究）
- 諸外国の地方行財政制度に関する調査研究（CLAIRとの共同研究）
- 地域金融に関する調査研究
- 地方税財政に関する出版助成事業

「調査研究」に関する詳細はこちら

＼まずはお気軽にお問い合わせください！／

調査室

TEL 03-3539-2835 E-mail chousa@jfm.go.jp





派遣職員を募集しています。

～人とつながる、世界が広がる～

地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。主な業務は、貸付業務、資金調達業務、地方支援業務。

派遣職員向けに、地方財政と金融に関する研修や、

資金調達・資金運用の金融知識を深める宿泊型研修など、充実した研修制度を用意。

派遣期間中に得た知識や経験は、派遣元に戻った後の業務にも大いに活かされます。

この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の斡旋により実施されています。

全国の仲間とともに、新たな視点を身につけ、地域の未来を支える一歩を踏み出しませんか？

派遣職員のご紹介

全国の地方公共団体の
支援につながっている実感に、
大きなやりがいを感じます。



地方支援部ファイナンス支援課 **黒須 悠**

派遣元 **福島県喜多方市**

仕事内容

地方支援部では、地方公共団体の課題解決に向けた支援業務を行っており、その中で私は、出前講座や実務支援の相談・調整窓口や研修の企画・運営などを行っています。

やりがい

全国の地方公共団体の支援につながっている実感に、大きなやりがいを感じています。私自身、金融知識がなく派遣元の業務で苦労した経験があるため、同じ悩みを抱える団体の役に立ちたいと考えています。また、相談業務や講義への立ち会いを通じて、資金調達や運用の知識習得にもつながり、JFMならではの貴重な経験ができていると感じています。

他の派遣職員との交流

多様なバックグラウンドを持つ方々が集う職場なので、自分にはなかった視点や考え方に触れ、刺激を受けています。同世代の職員も多く、業務内外での交流を通じて、とても充実した日々を過ごしています。

JFMでの出会いから、
公私ともに、自分の世界が
広がりました。



融資部融資課 **松田 純耶**

派遣元 **宮崎県新富町**

仕事内容

地方公共団体への融資の窓口として、主に借入申込の審査業務、融資システム業務を担当しています。

やりがい

派遣元では財政業務の経験がなかったため、最初は貸付審査の数と額に圧倒される毎日でした。地方財務状況調査で各地方公共団体を訪問し、貸付金の使い道を実際に自分の目で確認することで、各団体が抱える課題にどう取り組んでいるかを学ぶことができています。

他の派遣職員との交流

JFMには各自自治体からの派遣職員、プロパー、総務省、金融機関の方々が在籍しており、多様な考え方に触れることができています。また、上司の方や同僚と懇親を深める中で、休日にも都内各所を巡ったり、駅伝へ参加したりと、公私ともに自分の世界が広がりました。



成長をサポートする制度と働きやすい環境

POINT
01

派遣元の費用負担なし

JFMが派遣に係る経費(給与、長期・短期給付及び介護保険に係る事業主負担分)を負担

POINT
02

人脈形成のチャンス

金融機関職員、全国の地方公共団体職員、総務省職員が在籍、幅広く人脈形成

POINT
03

充実した研修制度

地方公共団体の経営に一層役立つ有益な人材となるように**充実した研修制度**を用意

研修制度一例

地方財政と金融に関する職員研修

地方財政制度研修／金融基礎研修／自治体の財政分析 等

詳細はこちら



資格取得やスキルアップのための経費支援

簿記2級以上／英検2級以上／TOEIC対策講座／銀行業務／証券アナリスト 等

POINT
04

職員住宅を完備

世田谷区内、横浜市青葉区内の人気エリアに**住宅(単身用・世帯用)**を完備



お問い合わせ

経営企画部秘書役室

TEL ▶ 03-3539-2629

ホームページにて、職員派遣についてのパンフレットのPDFを公開しています。トップページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。

JFM 職員派遣



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

経営理念

地方の政策ニーズへの積極的な対応

資本市場における確固たる信認の強化

強固なガバナンスの下で地方共同法人にふさわしい経営の確保

多様な資本を活用して

地方公共団体の政策ニーズ等に幅広く対応した事業活動を通じて

地域社会において様々な価値を創造

財務資本

- ▶ 地方共同法人としての強固な財務基盤

知的資本

- ▶ 豊富な貸付実績
- ▶ 旧公庫時代から蓄積したノウハウ

人的資本

- ▶ 多種多様なバックグラウンドを有する専門人材

社会・関係資本

- ▶ 公的機関としての役割
- ▶ 国や地方公共団体との連携

貸付

地方公共団体
向けの
長期・低利貸付
上下水道・
病院・交通
事業等

資金調達

多様な手段を
活用した
安定的な調達

地方支援

地方公共団体の
良き相談相手
地方公共団体の
政策ニーズに
応じた
きめ細かな支援

事業基盤

- ▶ ガバナンス体制
- ▶ リスク管理
- ▶ コンプライアンス
- ▶ 人材育成/ダイバーシティ

地方公共団体の健全な財政運営の制度的担保

地方財政制度(地方交付税、地方債等) 財政健全化法制

地方公共団体の安定的な財政運営や 地域社会の持続的な発展に貢献

▶ 地方公共団体の 事業資金の確保

- 住民の暮らしの向上
- 社会インフラの維持
- 災害に強いまちづくり
- 環境に優しいまちづくり

▶ 資本市場の 健全な発展

- ▶ 地方公共団体の
課題解決力の向上
- ▶ 働きやすい
職場環境の実現

関連するSDGs



お問い合わせ先

支援企画課

TEL ▶ 03-3539-2676

E-mail ▶ shienkikaku@jfm.go.jp

ファイナンス支援課

TEL ▶ 03-3539-2677

E-mail ▶ finance@jfm.go.jp

調査室

TEL ▶ 03-3539-2835

E-mail ▶ chousa@jfm.go.jp



公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 提供



交通案内

都営地下鉄三田線 ▶ 「内幸町」下車(A7)徒歩2分/東京メトロ丸ノ内線 ▶ 「霞ヶ関」下車(B2)徒歩4分
東京メトロ千代田線 ▶ 「霞ヶ関」下車(C3)徒歩3分/東京メトロ千代田線 ▶ 「日比谷」下車(A14)徒歩3分
JR線 ▶ 「新橋」下車徒歩8分、または「有楽町」下車徒歩12分



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

〒100-0012
東京都千代田区日比谷公園1番3号
市政会館
<https://www.jfm.go.jp/>

